

アジアへの
ESCO展開

中国市場で投資拡大

大阪府が
報告書 進出には懸念材料も

大阪府は、アジアへのESCO事業展開に向けた予備調査の報告書を公開した。調査は、中国を中心とするアジアのESCOのニーズを把握し、在阪ESCO関連企業らのビジネスチャンスを探るのが目的。中国ESCO業界団体の省エネルギー投資見通しによると、10年度に05年度比5倍の2500億円になり市場は加速度的に拡大するとみられている一方で、技術力不足や資金調達への制

限や商習慣の違いによる契約リスクなどが現地進出の懸念材料として指摘された。世界第2位のエネルギー消費大国中国について、物価水準は低いものの電気料金がわが国とほぼ同水準であるため、比較的ESCO事業が成り立ちやすい環境にあると分析。

中国の業務系施設では、一部の照明設備と空調設備以外の省エネ設備導入が少なく、大半の設備はメンテナンスも行われていないのが現状。同施設の面積は、中国全土で12億平方メートルとされており、このうち上海で1・2億平方メートル、北京でも1・38億平方メートルある。両市とも、第11次5カ年計画（06～10年）期間中に同施設で15～20%の省エネ目標値を掲げているため、省エネ事業の市場が大きく期待できると説明している。

こうした状況に対し、98年に機器メーカー、電力会社、ガス会社らによるESCO業界団体「中国省エネルギー協会省エネルギーサービスマネジメント委員会」が設立。05年末で158社の会員で構成されている。機器販売を中心とするベンチャー系企業が多い一方で、世界銀行のモデル事業の援助を受けている一部の企業は、技術力を向上し、わが国並みの包括的省エネサービスを試行し、中には10年以上シエードセイビング方式でサービスを提供している企業もある。

国策でエネルギーの効率化と省エネが推進されつつある一方で、ESCO事業は、発展の初期段階で技術やノウハウの不足、資金調達制度の不備などがあり、こうした分野に対するわが国からの技術支援が期待されている。ただ、在阪のESCO関連企業は事業リスクの増大や資金調達への懸念などから中国進出には消極的なことが判明し

た。調査報告書は、住宅ま

ちづくり部公共建築室設備課と日本総合研究所、日建設計がとりまとめた。